

7. 静岡県静岡市／静岡鉄道株式会社（1/2）



■基本情報

企業名	静岡鉄道株式会社
本社所在地	静岡県静岡市
設立年	1919年

■取り組みの背景・認識した地域課題

人口減少・高齢化を背景に、交通利用者・ドライバー不足が深刻化
市内の中山間地域も含めて、各地域に合った地域交通維持に悩む

地域課題	地域資源
------	------

人口減少・人材不足

- 背景にある問題意識は地域の人口減少である。新サービスを地域住民に提供して収入を得るだけでなく、地域の魅力を高めて域外から人を呼び込むためのサービスが必要だと考えた。
- 交通事業の人材不足も深刻である。人材不足のために路線を廃止せざるを得ないこともある。

市と緊密な連携体制

- 静岡鉄道と静岡市は、地域の交通課題に関して長年協議を続けており、緊密な関係を構築できていた。

交通事業以外の多様な事業

- 静岡鉄道は、不動産開発や葬儀業など、鉄道事業以外にも多様な事業を持つ。交通事業と他分野の事業との掛け合わせや、他事業で採算性を保つこと等が可能であった。



■取り組み内容

市や金融機関、商工会議所など、地域の多様な主体と連携体制を整え、持続可能なまちづくりを目指す
AI配車によるリアルタイム型オンデマンド相乗りタクシー等、住民ニーズに沿った移動サービスの構築を進める

- 静岡鉄道株式会社（以降、静岡鉄道）は、静岡市内の全長11kmの鉄道路線を運営している。鉄道事業の他、バス・タクシー事業・不動産開発事業、葬儀業など多様な事業を持ち、鉄道会社としては珍しくカーディーラー事業も手掛けている。
- 静岡市と静岡鉄道が連携し、地域コンソーシアム「静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト」を実施している。このプロジェクトでは、ICT・AI等の最新技術を取り入れ、誰もが利用しやすい新たな移動サービスの提供と、これを活かした持続可能なまちづくりを目指す。具体的には、AI相乗りタクシーの運行や、鉄道・路線バス・タクシー等の異なる交通手段を一つの移動サービスとして連携させ、自家用車に頼らずともドアtoドアでシームレスな移動ができるサービスの実現を目指す実証を進めている。
- 過去には、路線バスを使って山間地の特産品や都市部で販売される生活必需品を相互に輸送する「貨客混載」の実証実験を行った。また、NPOと連携した中山間地域のデマンドバス運行にも取り組み始めている。

AI相乗りタクシーの利用イメージ

- ✓ 利用者は専用アプリを使って乗降場所を設定。AIが複数の乗車要求に対し、リアルタイムに効率的なタクシー運行を提案する。
- ✓ 乗車運賃は事前登録したクレジットカードで決済するため、車内での決済は不要。相乗りにより、通常のタクシー料金より25%安い運賃で利用できると算出されている。

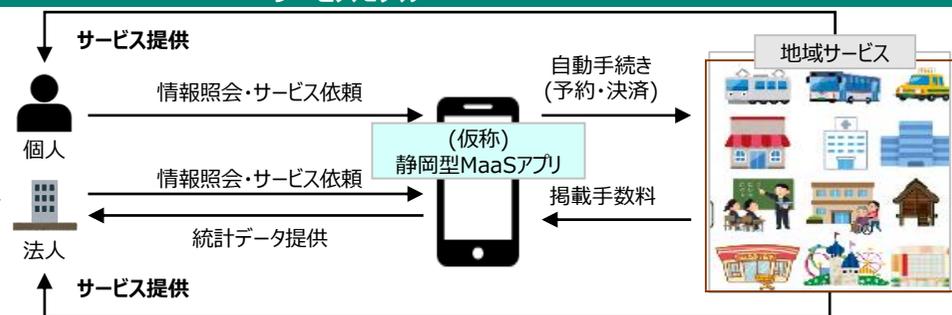
⇒実証では、住民の移動需要に関する意見を集め、システムの見直しを行うことで、今後の移動サービスやまちづくりの検討に生かす



※相乗りタクシー：乗車定員が10人以下での乗合サービスは、現行法では原則不可。地域公共交通会議の同意または過疎地・交通空白地帯での運行のみ、例外的に認められている。

サービスモデル

- ✓ 地域サービスやその利用状況に関する情報を提供するほか、決済手段の提供も検討している。
- ✓ 自家用車に頼らずとも誰もが利用しやすい移動手段を確保することで、移動や外出をこれまでに以上に促し、新たな経済活動・人的交流の創出を目指す。



7. 静岡県静岡市 / 静岡鉄道株式会社 (2/2)

A. 事業化・事業拡大の経緯

① 構想・企画

- 人口減少時代を迎えて、静岡鉄道は、「新サービスを地域住民に提供して収入を得る」、「サービスを通して地域の魅力を高めて域外から人を呼び込む」といったことが必要と考えた。交通事業の人材不足も深刻であった。そこで静岡鉄道は、公共交通維持について同じ問題意識を抱えていた静岡市と連携し、共に検討を進めることになった。
- 静岡鉄道と静岡市交通政策課の若手担当者が定期的に協議する場を設けた。両者は、地域の交通課題に関して長年協議を続けており、人間関係を構築できていたので、活動をスムーズに開始することができた。市長が交通問題の解決を公約に掲げていることも後押しとなった。

ポイント 地域交通事業者発の活動

⇒実際のサービス運営を担い、かつ、長年に亘って市と連携してきた静岡鉄道が問題提起して市を巻き込んだことで、その後の様々な主体の巻き込みを実現。

② 事業化

- 長期的な収益確保と地域課題解決といった目標を同じくするパートナー企業を集めるにあたって、静岡鉄道と静岡市は学識経験者を介して候補企業にアプローチし、実証プロジェクトでも活動を共にする未来シェアなど、多くのパートナーを獲得した。
- 目標は長期でも活動のマイルストーンは毎年設定、活動の成果をモニタリングして、貨客混載や相乗りタクシー等の実証を実現してきた。

ポイント 学識経験者をハブとしたネットワークの活用

⇒学識経験者への助言を求めることが多く、これらをハブにしたネットワークが形成されている。MaaS・モビリティ分野の専門家にアプローチし、事業計画策定・実行等の面で助言をもらっている。

ポイント 明確な短期目標の設定

⇒目標は長期でも活動は短期で設定することで、一步一步でも着実な前進を実現した。

③ 地域循環共生圏の醸成

- NPOと連携した中山間地域のデマンドバス運行を開始している。2019年度の実証は都市部が対象であるが、2020年度は中山間地域も対象にしたサービスの実証を視野に入れている。地域課題の解決に資するモビリティサービスの実現を目指している。

ポイント NPOリソース活用により低コストで運行維持

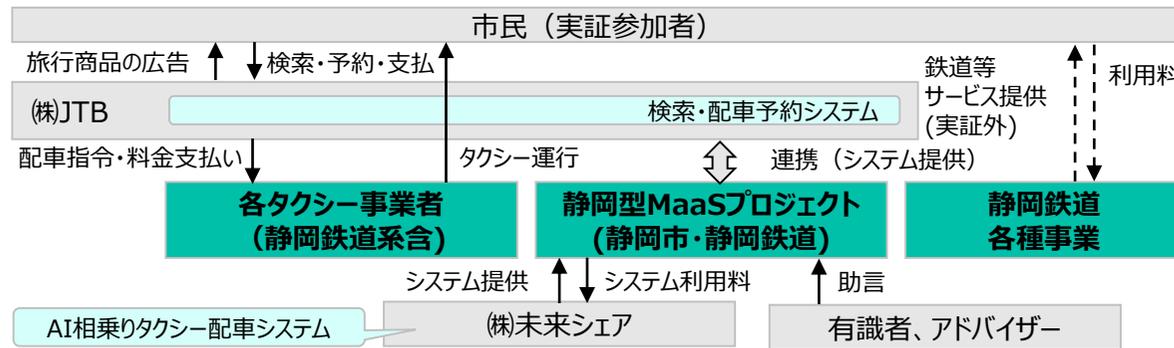
⇒一般企業の運営では、法人税など多くの追加コストが発生する。当ケースでは、NPOが運行を担うことで、法人税などの追加コストや人件費が大幅に削減され、中山間地域でもサービスを維持できるようになっている。

ポイント 「カレッジ」で地域運営会社の核になる人材を育成

⇒静岡市は、小規模多機能自治の専門家として河北秀人氏を講師として招聘、「地域デザインカレッジ」という取り組みを行い、地域の担い手・人材育成に取り組んでいる。上記デマンドバス事業化のリーダーシップを取ったのも、地域デザインカレッジの卒業生である。

B. 運営体制 / 役割分担

- 多種多様な企業・団体を巻き込んで取り組みを実施している。タクシー業界では静岡県タクシー協会、水上交通ではエスパールスドリームフェリー、決済については静岡銀行を巻き込んだ。さらに、商工会議所や社会福祉協議会を巻き込んでいる。



C. 目指す将来像

- 「地域エコシステム」を構築、地域の産品を地域で消費する流れ、それを行う企業の連携を構築したいと考えている。「交通」だけでなく「医療」「福祉」など、多くの社会課題を解決することを目指す。
- 例えば、静岡鉄道と同じ「地域企業」である静岡ガス・テレビ静岡と共に、地域におけるオープンイノベーションを目指した活動「Starting XI」を開始した。事業アイデアのコンテストや、そのアイデアを事業化するためのマッチングを行っている。また、中心市街地活性化のための「I Loveしずおか協議会」を発足させ、各種キャンペーンや人材育成に取り組んでいる。
- 静岡県としては燃料電池バスを走らせる、という構想も有している。